

## 「戦後60年」と神奈川

今年2005年は1945年から数えて60年目にあたる。60年前の8月15日、日本はポツダム宣言を受諾して、米英中露などの連合国に無条件降伏した。そして、広島、長崎をはじめ全国に広がる焼け野原と闇市から「戦後日本」が始まった。それから60年の歳月が流れた。

60年を人間の一生にたとえれば還暦ということになる。易学によれば、還暦とは60年周期で反復・循環する自然と人間の周期性のことであるが、易から離れても、60年前を振り返って歴史の教訓を引き出してみるのも意味あることに思える。

1945年は日本が中国を相手に(31年)、さらに米英を相手に(41年)始めた無謀な戦争が全戦線で敗北を重ね、終局を迎えていた年である。4月には沖縄に上陸した米軍との死闘の末、日本軍は全滅(死者9.4万人)、沖縄県民の犠牲者も17.8万人に達する悲惨な犠牲を出して米軍の手に陥ちた(米軍死者は1.3万人)。またグアム、サイパンなどで日本軍を全滅させた米軍はこれらを基地に日本の制空権を奪い、本土空襲を繰り返していた。

なかでも、3月10日のB29爆撃機300機による東京大空襲は、夜間の無差別爆撃だったため犠牲が大きく、死者8万人、負傷者11万人、焼失家屋26万戸、罹災者数100万人という空前の大惨事となった。5月29日の横浜大空襲でも死傷者14万人、焼失家屋10万戸という甚大な被害を被った。

そして運命の日、8月6日に広島、8月9日長崎に、人類史上最も残虐な兵器である原子爆弾が投下され、想像を絶する爆風、熱風、放射能のため広島で13万人(50年広島市発表で24万人)、長崎で9万人の尊い人命が一瞬にして奪われた。国民の犠牲を防ぐことより、国体護持(天皇制存続)にこだわり、戦争終結へのタイミングを先延ばしにしてきた政府も、ここに至って最終決断を余儀なくされ、8月15日、天皇自らポツダム宣言受諾を国民に告げた。

8月28日にはアメリカ占領軍の先遣隊を乗せた飛行機が厚木基地に初めて飛来した。さらに8月30日には連合軍最高司令官で、日本占領の責任者となったマッカーサー元帥が厚木基地に降り立ち、宿舎の横浜ニューグランド・ホテルに入った。日本人が初めて体験する外国軍隊による占領が神奈川から始まったのである。9月2日、降伏文書の調印式が行われた戦艦ミズーリ号も横須賀沖に停泊していた。このように、1945年の日本降伏と連合軍による本土占領の最初の舞台となったのが、神奈川県だった。

そして60年たった今、皮肉にも再び神奈川が日米の政治と軍事の焦点に浮かび上がってきている。ブッシュ大統領が打ち出した米軍の世界的再編の動きの中で、米国ワシントン州にある米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移駐、在沖縄海兵隊の一部のキャンプ

座間への移駐、さらに横須賀の原子力空母の母港化への動きなどが報じられている。池子地区の横浜区域への米軍家族住宅建設も強行されようとしている。

60年前、米軍による日本占領の始発地となり、占領後直ちに沖縄に次ぐ米軍基地を置かれ、米ソ冷戦下のアメリカの極東戦略の要(かなめ)となってきた神奈川が、冷戦終結後、唯一の超大国となったアメリカの、とくにブッシュ大統領が進めている単独行動主義に基づく世界戦略の最前線に、いま改めて立たされようとしている。

「対テロ戦争」を名目に、国際法を無視してアフガン、イラクに武力侵攻したアメリカは、一国支配をさらに強めようと太平洋から中東、北アフリカに至る「不安定な孤」をにらんで新たな軍事戦略を構築中であり、この再編計画が進むと日本とくに沖縄と神奈川はその最前線に立たされることになる。反米テロの標的にされることも含めて、日本とくに第一軍団司令部の置かれる神奈川のリスクは極めて大きくなる。時あたかも北朝鮮を仮想敵国、中国を脅威国と初めて規定した防衛計画大綱が発表された。極東条項を持つ日米安保が完全に変質し、自衛隊は米軍と一体化して普通の軍隊となり、憲法9条は完全に棚上げされる。

悪夢のような戦争から解放され、新憲法で、戦争を放棄し、平和・自由・民主の国づくりに励んできた日本が、60年を経て再び戦争のできる国になり、言論統制も徐々に強まり、反戦ビラを配って逮捕されるなど、再び戦前に「還暦」しつつある不気味さを実感しているこの頃である。

久保孝雄(くぼたかお)

新産業政策研究所長

元神奈川県副知事

アジアサイエンスパーク協会名誉会長

神奈川県日本中国友好協会会長

年頭にあたって

## 戦後「還暦」で「戦前」に還り始めた日本

昨年11月27日、能登半島の美浜原発周辺で、原発がテロ攻撃を受け、放射能漏れの危険があるとの想定のもと、国民保護法に基づく全国初の実働訓練が実施された。自衛隊も出動する物々しい訓練だった。参加者たちは「現実感がない」「テロ対策より事故防止だ」といった感想、を述べ、訓練への違和感を表明していた(朝日、11.28)が、私も戦争中の防空演習や米軍の本土上陸に備える竹槍訓練を連想して「戦時」の匂いを感じ、違和感を覚えた。

また、11月18日韓国・釜山で開かれたAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議の際、小泉首相と会談したノムヒョン大統領は歴史教科書や靖国参拝の問題を取り上げ、「これらは韓国に対する挑戦だ」と厳しく指摘し、「日本は過去に戻ろうとしている」との表現で「抗議に近い憤りを示した」(船橋洋一、週刊朝日、12・9)。中国首脳は小泉首相との会談に応じようとしなかった。

12月14日、マレーシアで聞かれた「ASEAN+日中韓」の東アジアサミットの間でも、これまで恒例となっていた日中韓3国の首脳会談(小渕元総理の提唱で始まったものだ)や外相会談も「現在の雰囲気と条件のもとでは困難」とする中国政府の意向によって延期された。マハティール前マレーシア首相は、日本がアメリカの意向を受けて、このサミットにインド、豪州、ニュージーランドを加え、さらにアメリカの参加も希望していることを批判し、「われわれは東アジア共同体を創ろうとしているのだ。これらの国は東アジアではない。われわれは日本を必要としているが、アメリカを代弁する日本は不要だ」と述べている(要旨、読売、12・4)。

アメリカ国務省の高官も「日本はアジアで四面楚歌だ。日本がアジアで孤立し、外交力を失えば中国の存存感がより大きくなり、アメリカにとってもマイナスだ」との感想を述べていた。アメリカにも小泉首相の靖国参拝はA級戦犯を裁いた極東軍事裁判の否定につながりかねない、との懸念があり、アメリカ議会には靖国参拝への「非難決議をすべきだ」という意見も出始めている」(船橋洋一、前掲誌)。

昨年、日本政府が全力を傾けた国連安保理常任理事国入りに対しても、中国、韓国は反対し、ASEAN諸国も冷淡な態度に終始し、結局、日本を支持したのはネパールとモルディブだけで、日本の目論見はあえなく挫折した。日本がアジアでいかに信望を失っているかを世界中に示したが、日本がこれ程アジアで孤立状態になったのは第2次大戦後初めてである。あたかも中国東北部を侵略して「満州国」を作り上げ(1932年)、国際的非難を浴び

ると国際連盟を脱退(1933年)して国際社会に背を向け、中国への侵略を拡大し、やがて米英相手の太平洋戦争(1941年)にまで暴走していった「戦前」を彷彿させるものがある。

昨年(2005年)は戦後60年、敗戦の焦土から立ち上がり、世界で初めて戦争放棄を決意した新憲法の下、平和・民主・人権の理想、を高く掲げて平和国家の建設に踏み出してから60年、人間でいえば還暦。本来ならば還暦を機に改めて歴史認識を深め、「戦争をしない国」の誓いを新たにし、構造変化を遂げたアジアと世界の中で平和と繁栄と持続可能な地球のために果たすべき日本の役割と決意を示すべきだったが、事態は全く別の方向-自衛隊のイラク派遣など憲法9条を反故にしながら新たな「戦前」に進みつつある。

昨年10月、米軍再編(トランスフォーメーション)に関する日米合憲の中間報告(実は最終報告)の発表に際して、大野防衛庁長官(当時)は、「日米安保は日本と極東の安全のためから、世界の安全のためのものになった。日米同盟の変革(トランスフォーメーション)だ」と述べたが、この合憲が国会審議抜きの日米安保の改訂=変質であることを自ら告白したものだ。

今回の日米合意は、日本がアメリカの新たな世界戦略の一翼を担い、日米安保にいう「極東の範囲」を遥かに超える「不安定な弧」(アジアから中東まで)に対する軍事戦略のために、日米の軍事一体化を進めるもので、当然、戦争放棄、戦力不保持を規定した憲法9条とは相容れない。昨年9月の総選挙での自民党圧勝いらい、憲法9条の改訂を焦点とする改憲への動きが急ピッチで強まっているのは、「戦争ができる国」への障壁を取り除くためであり、「戦前」への高まる足音を感じざるをえない。

久保孝雄

参加型システム研究所理事長

新産業政策研究所所長

元神奈川県副知事

参加システムNo. 42 2006 1

## アメリカ覇権の終わりと日本の進路

### イラク戦争におけるアメリカの挫折

過ぎ去った2006年をふりかえってみると、国際関係に重大な転機が訪れた年であることに気づく。最大の転機はアメリカの世界覇権の崩壊が始まったことである。米ソによる東西冷戦が終わった後、唯一の超大国となったアメリカは、比類なき軍事力を背景に一極支配体制を築いてきたが、イラク侵攻の大失敗を契機に大きく崩れ始めてきた。開戦以来14万人の軍隊(これに7万人の民間軍事要員が加わる)と4300億ドル(約50兆円)の戦費を投入し、3000人の戦死者と数千人の負傷者を出しながら、止むことのない武装ゲリラの激しい抵抗によって、今や政治的、軍事的な破局を迎えつつある。

侵略を受けたイラク国民の犠牲は、はるかに悲惨かつ甚大である。4万人の死者、10万人を超す負傷者、120万人を超す隣国への脱出者などのほか、古代文明の遺跡が数多く残る国土は、破壊し尽くされてしまった。にもかかわらず、治安は最悪の状態、宗派対立も激化し「内戦状態」に移行しつつあると見られている。アナン国連事務総長をして「フセイン時代の方がましだった」と嘆息させるほどの事態になっている。

しかも、イラクへの先制攻撃の大義名分だった大量破壊兵器は存在しなかったし、テロ組織アルカイダとのつながりも証明できず、イラク侵攻の根拠はすべて崩れ去っている。ブッシュ大統領もイラク戦争が誤った情報に基づいていたことを認めざるをえなかった。まさにイラク侵攻はアメリカの「国家犯罪」ともいうべきものであり、イラク兵捕虜への野蛮な拷問、イラク市民への非道な検問、拘束などを考えると、最高司令官であるブッシュ大統領の行為は、戦犯に値するほど罪深いといわざるを得ない。

### 画期的なアメリカ中間選挙

かつて、開戦時に80%の支持率でブッシュを熱狂的に支えたアメリカ国民も、イラク戦争が大義なき戦争だったことを知ってブッシュ批判を強め、支持率は30%まで急落している。さらに、戦死者の増加による反戦、厭戦気分が全米に広がり、11月7日の中間選挙でブッシュを地滑りの敗北に追い込んだ。

アメリカ国民は、イラクからの撤兵を要求し、ブッシュの単独行動主義や先制攻撃戦略を否定したといえる。ブッシュは、イラク政策の転換を模索し始めた。ネオコン路線になびき、右に振り切っていたアメリカの世論の振り子は、12年ぶりに真ん中へ戻ってきたように見える。アメリカ民主主義の健全な一面がまだ生きていたことを証明した感じである。

中間選挙でアメリカ国民が下した歴史的審判は、ブッシュ大統領の登場以来、世界を覆っていた「反テロ全体主義」化の暗雲に一条の光を射し込むものであった。「帝国」化したアメリカは、単独行動主義や先制攻撃戦略によって世界を威圧し、世界覇権を確立したかに見えたが、アフガン、イラクへの侵攻でアラブ世界はもとより、アメリカの「裏庭」と言われる中南米にまで反米の嵐を巻き起こしてしまった。同盟国イギリスもふくめ、EU(欧州連合)にも反米、嫌米機運が高まってしまった。

### 輝きを増す日本国憲法9条

イギリスのブレア首相も間接的ながらイラク戦争の誤りを認め始めているが、ひとり日本政府はいまだに「イラク戦争支持は正しかった」との見解に固執している。自衛隊派兵の責任者である小泉前総理も何ら良心の阿責を感じていないようである。世界情勢への洞察や政治への誠実さや責任感が微塵(みじん)も感じられない驚くべき政治の退廃である。

日本のとるべき道は、まず第1に、イラク戦争が誤った戦争だ、ったこと、なぜそれが起きたのかを検証し、ブッシュ路綫に追随して自衛隊をイラクに派兵した責任を明らかにすることである。第2は、史上最大最強の軍事力を4年近くも行使しながら、イラクに平和と秩序を回復できなかつたばかりか、事態をさらに悪化させてしまったイラク侵攻から、重大な教訓を引き出すべきだということである。つまり武力によっては国際問題を解決することは不可能だということが、改めて確証されたのである。憲法9条の改定や自衛軍の創設をめざす安倍内閣のタカ派路綫がいかに時代錯誤であるかを、イラクにおける「帝国アメリカ」の敗退から学ぶべきである。「イラクの悲劇」を通して「国際紛争解決の手段としての武力行使」を禁じた憲法9条が、一段と輝きを増していることを知るべきである。

久保孝雄(くぼたかお)  
参加型システム研究所 理事長

参加システムNo. 48 2007. 1

## 大いなる転換の年へ

今年は、世界も日本も「大いなる転換の年」になりそうである。「アメリカ時代の終わり」と「アジアの世紀の始まり」が、より鮮明な姿を現してくるだろう。昨年11月のオーストラリア総選挙の結果は、それを示す先ぶれといえるかもしれない。

### 大転換の先ぶれとしての豪州選挙結果

この選挙で「アジアにおけるアメリカの代理人」を自任し、イラク派兵をはじめ、事々にブッシュに追随してきたハワード政権が大敗し、11年間続いた保守連合政権が崩壊した。ニューヨークタイムスは「ブッシュ大統領のアジアでの最も強固な支持者の1人が完全な敗北を喫した」（11.26）と報じたが、これでブッシュの最も熱心な追随者であったイタリア・ベルルスコーニ、イギリス・ブレア、日本・小泉、オーストラリア・ハワードの「ブッシュの盟友」たちがすべて政権の座から去った。ハワード首相は議席も失うという屈辱をなめた。ブッシュ時代も今年かぎりとなった。

ハワードを大敗させた労働党ラッド党首は、イラク戦争を「誤った戦争」と断じ、対米追従からの脱却、中国を中心とするアジア重視外交への転換、イラクからの戦闘部隊の撤兵、京都議定書の批准促進など、ハワード政権の内外政策の大幅転換を主張している。有権者の70%近くがイラク戦争に反対しているが、その有権者の圧倒的支持を獲得して、過半数を大幅に上回る議席を得た。

ブッシュ大統領はラッド党首に電話で祝意を伝え、「関係強化のために協力できる機会を待ち望む」と同盟維持を訴えたが、ラッド党首は同盟は継続するものの、対米追従は是正するとの方針を変えることはなかった。今度の選挙結果は、アジア・太平洋地域におけるアメリカの威信低下につながり、米豪関係のみならず、日豪関係、にも影響を与えるだろう。日米豪印の安保同盟結成によって対中国牽制を強めようとしていた小泉・安倍=ハワード戦略の挫折を招き、アジア・太平洋地域の政治地図に微妙な変化をもたらすからである。

### アフガン、イラクでの『敗北』、ドルの下落

アフガニスタン、イラクに対するブッシュ戦略も破たんしつつある。アフガニスタンにおけるNATOを巻き込んでのテロ掃討、治安回復作戦はすでに6年に及ぶが、いぜん治安は回復せず、むしろタリバン勢力の復活を招いている。4年10ヶ月を経たイラク戦争も泥沼

状態から脱却できず、宗派对立による内戦状態も広がり、イラク市民、米兵の死傷者が連日増え続けている。イラク戦費だけでも6000億ドル(66兆円)を超え、アメリカの財政危機に拍車をかけている。アメリカ国民の6割はイラク戦争におけるアメリカの「敗北」を認めている。

また去年は、アメリカの世界覇権を支えてきた基軸通貨ドルの信用が大きく揺らいだ年であった。不動産神話を煽って低所得層に戸建ての邸宅を買わせ、金利の高いサブプライムローンを貸し付けたものの、この債権を組み込んだ金融商品が世界中にばらまかれて焦げついたため、世界中の金融機関が莫大な損失を蒙った(パーナンキFRB議長は1500億ドル、EUアナリストは4000億ドル=44兆円と推定)。国際金融市場は大混乱に陥り、ドルの信用は大きく下落し、金融支配による覇権強化の世界戦略も大きく揺らいでいる。湾岸産油国は、原油のドル決済から、ユーロを中心とした各種通貨のバスケットによる決済に切り替えようとしているし、1兆1000億ドルと世界一のドル保有国となった中国も、その一部をユーロに切り替え始めている。ドル暴落の悪夢の影が次第に色濃くなってきた。

## 日本も転換の年へ

日本も今年は大きな転換の年を迎える。与野党逆転となった昨年の参議院選挙にひきつづき、政権の行方をかけた総選挙がおこなわれる。昨年の選挙で、小泉・安部が進めてきたネオコン政治、新自由主義路線は、国民に拒否された。福田内閣は対米追従を変えておらず、八方手詰まりである。戦後60年、政府・自民党が金科玉条にしてきた日米同盟・日米基軸は、アメリカによってすでに米中連携・米中基軸の下位におかれている。アメリカはアジアの世紀への布石を打ってきている。「アメリカ時代の終わり」と「アジアの世紀の始まり」という世界構造の激動に対応するには、小手先の改革ではなく大胆な戦略転換が必要であり、そのためには政権交代が不可欠であることを知るべきである。

久保孝雄(くぼたかお)  
参加型システム研究所理事長

参加システムNO. 54 2008. 1



## 200年ぶりの“リ・オリエント”と日本

### 世界の重心はアジアへ

いま、世界の注目がアジアに集まっている。チベット問題で傷ついた北京オリンピックが近づいているからだけではない。21世紀の最初のディケードがあと2年で終わろうとするいま、21世紀を象徴する最も重要な変化がその姿を現し始めているからだ。21世紀が中国、インドを中心とする「アジアの世紀」になること、世界経済の中心が200年ぶりに欧米からアジアに回帰しつつあることに、世界の注目が集まっているのだ。

いま、アジアは世界経済の歴史的な構造変動の中心にいる。ある人(アンドレ・フランク元アムステルダム大教授)はこれを「リ・オリエント」と呼び、ある人(金泳鎬・韓国慶北大教授)はこれを「アジア・ルネッサンス」と呼んでいる。この変動は欧米中心の国際秩序に衝撃と摩擦をもたらし、世界秩序再編への起爆力になりつつある。

最近の研究(フランク『リオリエント』、マディソン『世界経済2000年史』など)によると、18世紀まで世界GDPの60-70%はインド、中国をはじめアジアが占めており、欧州はすべての国のGDPを合計してもインド、中国の一国にも及ばない世界の周辺地域にすぎなかった。19世紀以降、アジアが世界の中心から脱落したのは、産業革命で巨大な生産力と軍事力を身につけた英国を先頭とする欧米列強によって、インド、中園、東南アジアが次々に植民地、半植民地化され、貧しい農業国として生きてきた20世紀末までの200年間に過ぎないことが分かった。

戦後の高度成長で世界第2の経済大国になった日本、ついでNIES、ASEAN、中国、インドの目覚しい経済発展によって、世界GDPに占めるアジアのシェアは年々拡大し、06年には30%近く(購買力平価ベースでは40%)になっている。とりわけ数年後に日本のGDPを追い越すと見られる中国、20-30年後に中米と並ぶ経済大国になると見られるインドの台頭が目覚しい。こうして、今や世界経済の重心は日本、中国、インドを中核とするアジアに移ってきている。

### 「アメリカ後」の世界への動き—危機感なき日本

こうした世界構造の変化を踏まえて、新しい世界秩序をめざす動きが始まっている。ブラウン英国首相、サルコジ・仏大統領が1月に相次いでインドを訪問したが、両首脳は示し合わせたようにインド、中国を新しい世界秩序の主役に位置づけ、両国を主要国首脳会議(G8)の構成メンバーに加えること、IMFなど国際機関での発言力を高めること、インド

に国連安保理常任理事国の地位を与えることを提唱した。インドのシン首相もこの提案に直ちに同調したが、さらに、これに先立ち新年早々北京を訪問して中印首脳会談を行い、「21世紀の共同展望」と題する共同文書に調印するとともに、常任理事国入りについて中国の支持を取りつけている。

また、欧州連合(EU)は、2020年までにCO2を20%削減し、自然エネルギーのシェアを20%まで拡大する計画を決めるなど、地球環境問題でEC主導の世界標準づくりに意欲を示している。さらに、労働者、消費者の権利保護など、グローバリズムや市場主義の社会的制御をめざす世界ルールを作ろうとしている。

ロシアのプーチン大統領は、5月の大統領退任後は首相に転じ、大国への復活に意欲を示し、中国との連携でユーラシア規模に拡大した「上海協力機構」の強化、中印露にブラジルを加えた外相会議の発足を決めている。

こうして今や、アメリカ極支配崩壊後の世秩序をどう形成するかが、国際社会の最大の課題になっているが、日本政府は独自の戦略もヴィジョンもなく、「中印抜きでは世界経済を論じられない、という認識が欧州中心に強まっている」ことを認めつつも、中印がG8のメンバーになれば日本の存在感が薄れることを懸念している程度で、激動する世界への緊迫感も危機感も、驚くほど希薄である。欧州大手銀行のトップの一人は「日本にはリーダーが不在だ。危機意識のなさには愕然とする」と述べているが、いま日本が問われているのは明治維新、敗戦に次ぐ国家戦略の大転換であり、次なる国家百年の計である。自民党が統治能力を失った今こそ政権交代の時だ。

久保孝雄(くぼたかお)  
参加型システム研究所 理事長

## 「日本沈没」を防ぐ年

参加型システム研究所理事長 久保孝雄

昨年この欄で、「今年の世界も日本も“大いなる転換の年”になるだろう」と書いた。事実、国際情勢には大転換が起り、今も進行中だ。しかし、国内情勢は大転換への機が熟しているにもかかわらず転換しきれず、閉塞感が深まり、政治的自壊作用さえ起し始めている。ブッシュに変えて、史上初の黒人大統領を選んだアメリカ社会のダイナミズムに比べ、日本の転換能力の低さに改めてため息が出る。

### 構造転換する世界

世界構造の大転換は、何よりもパクスアメリカ=アメリカ極支配が終わったことに現れている。それはまず軍事的覇権が崩壊したことだ。世界の軍事費の半分を占める比類なき軍事力で世界を威圧してきたアメリカは、アフガニスタン、イラクへの大義なき戦争を6年も続け、莫大な犠牲と災厄をもたらしながら、いずれも「勝利」できないまま戦争仕掛け人のブッシュはまもなく退陣する。

昨年9月16日、国連議長に就任したニカラグア代表は「アメリカは戦争中毒の国だ・・・イラクで120万人も殺している」と激しくアメリカを糾弾し、アラブ、中南米に高まる反米感情を代弁していた。アメリカはアフガニスタンでタリバンの抵抗に手を焼き、パキスタンへ越境攻撃したが、多数の民間人を殺傷したためパキスタンの反米感情をかき立ててしまった。さらにイラクから兵力を削減し、アフガニスタンに増強しようとしているが、現地の英軍司令官は「われわれはタリバンに勝てない。交渉に移るべきだ」と言っているし、アフガン派遣を命じられたフランス軍基地では命令拒否が起きるなど、アフガニスタン戦略も行き詰まってきた。

さらに、アメリカが世界中で推し進めてきた新自由主義=市場原理主義が本国アメリカで破綻してしまった。一昨年のサブプライムローン問題に端を発したアメリカの金融危機は、昨年はさらに拡大し、ウォール街の主要な金融機関が相次いで破たんへの危機に瀕し、金融恐慌の様相を呈してきた。危機は実体経済にも波及し、アメリカ産業の象徴であるビッグスリーの経営危機が破たん寸前にまできている。アメリカ発の金融パニックは世界に飛び火し、世界同時不況を引き起こしている。シラク仏前大統領顧問のエマニュエル・トッドは「米国の腐りきった金融業界は、世界中に何の価値もない証券を売りまくった。人類史上これに匹敵するひどい詐欺があったのだろうか」と述べている。

## 世界は脱アメリカ、脱新自由主義の時代へ

ドイツの蔵相は昨年9月25日の議会証言で「今回の金融危機によって、アメリカは超大国の地位を失った。アジアと欧州に新しい極が台頭する。アメリカが元の地位に戻ることはない」と言明し、サルコジ・フランス大統領も「ドルは基軸通貨に値しなくなった」と述べ、新しい国際通貨体制の創出に言及している。

パクスアメリカナの崩壊は、いかに強大な軍事力をもってしても、テロは無くせないし、国際紛争解決の手段にはなり得ないこと、新自由主義=市場原理主義は資本主義の暴走を招き、経済と社会に破壊的打撃を与え、資本主義の命とりにさえなりかねないことを示した。

こうして、新しい年の世界は脱アメリカ、脱新自由主義の時代を迎える。洞爺湖サミットにBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)が招かれ、金融サミットがG20で開催されたように、今やアメリカが世界の中心ではなくなっただけか、G7中心の時代でもなくなってきた。世界はG7からG20の時代に移りつつあるのだ。ドイツ蔵相は「アジアと欧州に新しい極が台頭する」と予測しているが、脱アメリカの世界はEU、BRICs、USAなどに多極化していくことになる。

日本は多極化する世界で、どうやって存在感を示していくのか。あと数年で「アジアNo. 1、世界No. 2」の地位は日本から中国に移る。折からの経済危機の中で、セーフティネットをぶっ壊した小泉改革がもたらした社会の荒廃が広がっている。世界が激しく構造転換を遂げ、日本社会が崩壊の危機にあるとき、世界認識も、時代認識も浅薄なリーダーシップの下では、日本は確実に存在感を失って沈没してしまう。「日本沈没」をどう防ぐのか、今年私たちは正念場に立つ。(くぼたかお)

## 「平成維新」は成就するか、国民が試される年

昨年は、日本初の本格的政権交代が実現した年として、歴史に記憶されることになった。今年には新政権がめざす「平成維新」が成就するかどうか、国民の力量が試される年になる。

### 政権交代をもたらしたもの

今回の政権交代をもたらした主な要因は3つある。

- ①ここ10年の自民党政治による国民生活破壊が、国民の忍耐の限度を越え始めたこと
- ②自民党一党支配を支えてきた「日米同盟」という基盤が、米国の衰退で崩れてきたこと
- ③麻生首相と自民党に対する国民の嫌悪感が高まったこと

この3点は多くの人も指摘しているが、もう一つ重要な要因がある。それは今回の選挙を通じて、国民の政治的「覚醒」が始まったということである。戦後60年、自民党の一党支配を支えてきたさまざまな神話、常識、価値観が、国民の現実感覚と合わなくなり、不信と疑惑がつよまり、それが「政権交代」への投票行動につながったと思われる。

国民が気づき始めた「新しい現実」の主なものは、次の3つである。

- ①アフガニスタン、イラク戦争の失敗、金融資本の暴走による経済破たんなどで、アメリカ覇権が崩れ、「アメリカの時代」が終わりつつあること
- ②冷戦終結、パブル崩壊後の「失われた20年」のなかで、自民党政府を支えてきた霞ヶ関官僚たちの無能や腐敗、墮落が露呈され、「官僚一流、官僚無謬」は神話に過ぎず、官僚政治からの脱却が必要になってきたこと
- ③自民党一党支配、対米従属外交に慣れ親しみ、癒着してきたマスコミの偏向に、疑いの目を向け始めたこと

### 「どこの国のマスコミか」

政権交代阻止を狙った小沢バッシングが所期の目的をとげられず、政権交代が実現した背景には、自民党政府、高級官僚、マスコミ、検察まで一体となった世論操作が十分な効果を挙げられないほど、国民の「覚醒」が進んだことがある。政権交代後も新政権バッシング、鳩山首相攻撃が執拗に続いている。国内守旧派に加えて、マスコミと連携しながら米国の対日強硬派(ブッシュ政権の対日タカ派)の攻撃も激しくなってきた。

しかし、鳩山献金問題でも、はるかに悪質な自民党の政治資金疑惑を不聞にしながら鳩山献金を追及し続ける検察を、国民は覚めた目で見えており、「説明責任を果たせば、首相を辞任する必要はない」が74%(毎日)を占めている。

普天間問題でも、ゲーツ国防長官やルース大使の居丈高な発言は、独立国に対して無礼であると国民の反発を生んでおり、「年内に決着しないと日米関係が壊れる」と騒ぎ立てるマスコミにも「どこの国のマスコミか」と違和感をつよめている。

## 「平成維新」への革命宣言

こうした国民の「覚醒」をさらに促すものとなったのが鳩山首相の所信表明演説である。演説の中で次のように言う。「日本は140年前、明治維新という一大変革を成し遂げた国であります。現在、鳩山内閣が取り組んでいることは、言わば、「無血の平成維新」です。今日の維新は、官僚依存から国民への大政奉還であり、中央集権から地域・現場主権へ、島国から聞かれた海洋国家への、国のかたちの変革の試みです」。

鳩山演説は「平成維新」をめざす「革命宣言」でもあるが、さらに、政治や官僚が独占してきた情報の公開を徹底し、市民の政治参加を推進していくことをはじめ、「命と生活を護る政治」「人間のための経済」「支えあって生きる日本」「居場所と出番のある社会」「新しい公共の創出」「地域主権改革の断行」など、「平成維新」遂行のための戦略課題が提示されている。

## 市民参加で維新成就へ

「平成維新」を成就するには、これらの課題を着実にクリアしていかなければならない。守旧派からの抵抗もさらに厳しくなると予想される。とりわけ、日本を自国の世界戦略に組み込み、政治、経済、軍事面で最大限に活用してきた米国は、「対等な日米関係」「アジア重視の外交」などをめざす鳩山政権への不信感を強めており、さらなる桐喝や介入もありうる。

こうした内外の摩擦と抵抗を排して、乱気読を乗り切り、「維新の大業」を進めるには、徹底した情報公開によって「覚醒」し始めた国民の、更なる「覚醒」を促しつつ、維新の大業に圧倒的な市民参加を作り出していくこと以外にない。

久保孝雄(くぼたかお)  
参加型システム研究所 理事長

参加システム No. 66 2010.1